

財 政 課

令和6年度 三原市一般会計補正予算（第9号）の概要

1 補正予算

(単位：千円)

区 分		補 正 前	補 正 額	補 正 後
一	般 会 計	53,807,980	506,000	54,313,980
特	別 会 計	23,895,556	—	23,895,556
企	業 会 計	6,691,386	—	6,691,386
計		84,394,922	506,000	84,900,922

2 補正予算の内訳

○ 一般会計

(A) 総合経済対策に関するもの

(506,000 千円)

総務費

物価高騰対応重点支援事業費…p. 3～5

506,000 千円

(B) 繰越明許費

追加

物価高騰対応重点支援事業…p. 6

限度額

111,300 千円

支出科目	2款：総務費 1項：総務管理費 18目：物価高騰対応重点支援事業費
長期総合計画	—
担当課	社会福祉課
事業名	物価高騰対応重点支援事業費

補正の理由	物価高騰の影響を受けている低所得世帯を支援するため。
-------	----------------------------

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	1,315,691	1,266,200	0	0	0	49,491
補正額	506,000	496,000	0	0	0	10,000
補正後	1,821,691	1,762,200	0	0	0	59,491

事業内容

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 506,000千円

1 低所得世帯（住民税非課税世帯）臨時特別給付金事業〔低所得世帯支援枠〕432,000千円

物価高騰の影響を受けている低所得世帯の負担軽減を図るため、住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり30千円の現金を支給する。また、当該世帯で扶養されている18歳以下の児童1人当たり20千円の現金を加算支給する。

(1) 住民税非課税世帯分

ア 対象世帯

令和6年度分の住民税が非課税の世帯

イ 支給世帯数

約13,000世帯

ウ 支給額

1世帯当たり30千円

(2) こども加算分

ア 対象世帯

上記(1)アに該当し、18歳以下の児童を扶養している世帯

イ 支給世帯数及び対象児童数

世帯数：約600世帯 児童数：約1,100人

ウ 支給額

児童1人当たり20千円

(3) 基準日

令和6年12月13日

(4) 手続の方法

ア プッシュ型

- ・基準日時点の世帯課税状況等により支給要件に該当すると考えられる世帯に対し、支給通知を送付
- ・給付金の受取辞退の意向が一定期間内に確認されなければ、過去に給付金を支給した登録口座へ振り込み

イ 申請型（申請期限：令和7年4月末予定）

- ・上記(4)ア以外の世帯に対し、確認書類（申請書）及び返信用封筒等を送付
- ・対象者は、確認書類（申請書）を郵送又は窓口へ持参

(5) 支給時期（予定）

ア プッシュ型

令和7年1月下旬（こども加算分は2月上旬）

イ 申請型

令和7年2月下旬から順次支給

2 低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）臨時特別給付金事業〔推進事業メニュー分〕74,000千円

住民税非課税世帯と同程度に物価高騰の影響を受けている住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり30千円の現金を支給する。また、当該世帯で扶養されている18歳以下の児童1人当たり20千円の現金を加算支給する。

(1) 住民税均等割のみ課税世帯分

- ア 対象世帯
令和6年度分の住民税が均等割のみ課税世帯
- イ 支給世帯数
約2,200世帯
- ウ 支給額
1世帯当たり30千円

(2) こども加算分

- ア 対象世帯
上記(1)アに該当し、18歳以下の児童を扶養している世帯
- イ 支給世帯数及び対象児童数
世帯数：約100世帯 児童数：約200人
- ウ 支給額
児童1人当たり20千円

(3) 基準日

令和6年12月13日

(4) 手続の方法

- ア プッシュ型
 - ・基準日時点の世帯課税状況等により支給要件に該当すると考えられる世帯に対し、支給通知を送付
 - ・給付金の受取辞退の意向が一定期間内に確認されなければ、過去に給付金を支給した登録口座へ振り込み
- イ 申請型（申請期限：令和7年5月末予定）
 - ・上記(4)ア以外の世帯に対し、確認書類（申請書）及び返信用封筒等を送付
 - ・対象者は、確認書類（申請書）を郵送又は窓口へ持参

(5) 支給時期（予定）

- ア プッシュ型
令和7年2月下旬（こども加算分は3月上旬）
- イ 申請型
令和7年3月下旬から順次支給

3 参考（地方創生臨時交付金の活用状況）

【歳入】

単位 千円

区分	交付限度額	予算計上額	備考
推奨事業メニュー分 （令和5年度からの本省繰越分）	200,000	49,491	当初予算計上分
		150,509	第3号（6月）補正予算計上分
推奨事業メニュー分 （令和6年度分）	253,846	64,000	今回補正分（交付限度額のうち 189,846千円を令和7年度へ本省繰越し）
給付金・定額減税一体支援枠 （令和5年度からの本省繰越分）	1,066,200	1,066,200	当初予算計上分
低所得世帯支援枠	432,000	432,000	今回補正分
計	1,952,046	1,762,200	

【歳出】

単位 千円

区分		事業費	交付金充当額	その他特財	一般財源
推奨事業メニュー分 （令和5年度からの本省繰越分）	当初 予算	49,491	49,491	0	0
	第3号 補正	200,000	150,509	0	49,491
推奨事業メニュー分 （令和6年度分）	今回 補正	74,000	64,000	0	10,000
給付金・定額減税一体支援枠	当初 予算	1,066,200	1,066,200	0	0
低所得世帯支援枠	今回 補正	432,000	432,000	0	0
計		1,821,691	1,762,200	0	59,491

議第 1 号 令和 6 年度 三原市一般会計補正予算（第 9 号）
（繰越明許費）

単位 千円

款	項	事業名	金額	理由	完了年月 （予定）
2 総務費	1 総務管理費	物価高騰対応重点支援事業	111,300	適正な事業期間の確保を図るため	R7年7月